

京葉道路  
京葉市川P A（上り線）休憩施設実施設計

特 記 仕 様 書

令和6年4月

東日本高速道路株式会社 関東支社  
千葉工事事務所

## 第1章 一般事項

### 1-1 適用範囲

本特記仕様書は、東日本高速道路株式会社 関東支社 千葉工事事務所（以下「NEXCO」という。）が発注する『京葉道路 京葉市川P A（上り線）休憩施設実施設計』に適用するもので、NEXCO 東日本の「施設工事調査等共通仕様書[令和5年7月]」（以下「共通仕様書」という。）とともに構成する。

### 1-2 調査等概要

#### 1-2-1 調査等名

京葉道路 京葉市川P A（上り線）休憩施設実施設計

#### 1-2-2 道路名

京葉道路

#### 1-2-3 履行場所

千葉県市川市

#### 1-2-4 主な履行内容

本業務は、京葉道路 京葉市川P A（上り線）の新規供用に伴う休憩施設の新築を行うための実施設計を行うものである。対象の施設は下表のとおりとする。

建物（施設）名	区分	主要構造	階数	延床面積等	備考
1. トイレ棟	新築	S造(Ⅲ類)※	平屋	約 663 m <sup>2</sup>	第 11 号第 1 類
2. 電気室棟	新築	S造(Ⅲ類)※	平屋	約 95 m <sup>2</sup>	第 1 号第 1 類 (付帯施設)
3. コリドール・障がい者用駐車 場上屋（小型・大型）	新築	S造(Ⅲ類)※	平屋	約 321 m <sup>2</sup>	
4. 二輪車駐車場上屋	新築	S造(Ⅲ類)※	平屋	約 12 m <sup>2</sup>	
5. 受水槽	新築	FRP 製	平屋	約 47 m <sup>2</sup>	
6. 浄化槽	新築	RC 造	平屋	約 711 人槽	
7. 喫煙所	新築	アルミ製	平屋	約 6 m <sup>2</sup>	

- ・建物周りの外構を含む。
- ・電気設備については、上記施設の電気設備以外に受配電盤二次側以降の配管・配線を含む。
- ・機械設備については、上記施設の給排水衛生・空気調和設備等以外に、受水槽の二次側から排水の放流先までの配管を含む。
- ・工事着手に必要な法令上の許認可申請手続き業務を含む。
- ・※は「官庁施設の総合耐震計画基準」に基づく耐震安全性の分類を示す。

#### 1-2-5 履行期間

契約保証取得の日の翌日から 300 日間とする。

### 1-3 受注者相互の協力

共通仕様書 1-20 に示す隣接又は関連の調査等については下表のとおりとする。

調査等名	履行期間	受注者	発注者
京葉道路 京葉市川P A（上り線）諸設備詳細設計（仮称）	未定	未定	NEXCO
京葉道路 京葉市川P A（上り線）舗装詳細設計（仮称）	未定	未定	NEXCO
京葉道路 京葉市川P A（上り線）標識設計（仮称）	未定	未定	NEXCO
京葉道路 京葉市川P A（上り線）商業施設新設工事修正設計（仮称）	未定	未定	ネクセリア 東日本（株）

なお、履行期間中に上記以外の調査等が追加された場合は、監督員の指示により相互協力しなければならない。

#### 1-4 貸与する設計図書等

共通仕様書3-3-3「資料の貸与」に基づく資料貸与は下表のとおりとする。なお、設計にあたっては内容と主旨等を十分に理解し、本業務に反映させるものとする。

図面等の種類	種類	備考
道路設計図（平面図、標準横断面図、横断面図、縦断面図、用排水系統図、その他必要な図面等）	電子データ	
基本設計成果品（京葉道路 京葉市川PA（上り線）休憩施設基本設計）	電子データ	
基本および詳細設計成果品（京葉道路 京葉市川PA上り諸設備設計）	電子データ	
その他監督員の必要と認めた図書等		

#### 1-5 監督員等

##### 1-5-1 監督員の所掌範囲について

本業務の監督員は、NEXCO東日本 関東支社 千葉工事事務所長とする。

##### 1-5-2 主任補助監督員の権限

共通仕様書1-6-3「主任補助監督員」の規定に基づき、主任補助監督員に委任する権限は、下記のとおりとする。

###### (1) 契約書に規定する監督員権限のうち下記の事項

条項	項目	内容
第9条 第2項四号	監督員	・業務の進捗状況の確認、設計図書の記載内容と履行内容との照合、その他契約の履行状況の調査

##### 1-5-3 補助監督員の権限

共通仕様書1-6-4「補助監督員」の規定に基づき、補助監督員に委任する権限は、下記のとおりとする。

###### (1) 契約書に規定する監督員権限のうち下記の事項

条項	項目	内容
第9条 第2項四号	監督員	・業務の進捗状況の確認、設計図書の記載内容と履行内容との照合、その他契約の履行状況の調査

#### 1-6 計画工程表

##### 1-6-1 計画工程表の記載事項

受注者は、共通仕様書1-14-1に示す作業計画書の計画工程表の作成にあたっては、設計項目・設計単位等の作業単位ごとに作業完了時期を明示した工程表「別紙-1」を作成し提出するものとする。

受注者は、完了時期の明示にあたって、発注者または監督員が行う協議や共通仕様書1-22に規定する打合せの実施時期についても十分検討し、計画工程表に記載するものとする。

なお、作業単位の設定は、設計項目・設計内容及び現地調査・設計打合せ、関係機関協議・関連する調査等業務との調査等の本設計に必要な項目の細部を設定することとし、計画工程表の提出にあたっては、監督員と受注者とで協議のうえ、決定するものとする。

## 1-6-2 計画工程表に基づく作業状況の報告

受注者は、共通仕様書 1-22「打合せ」の実施時に、計画工程表に作業の実施状況を記載し、監督員に報告するとともに、本特記仕様書 1-8 の打合簿に添付するものとする。

## 1-7 設計打合せ及び現地調査、現地踏査

本業務に必要な打合せ回数及び現地調査、現地踏査は下記によるものとし、設計打合せにかかる経費は諸経費に含むものとする。また、履行状況により打合せ回数が増減しても打合せ費用の精算は行わないものとする。

項 目	回 数	打合せ等予定場所	備 考
現地調査	1回以上	現場及び 千葉工事事務所	当初打合せと兼ねることができる
中間打合せ	3回以上	千葉工事事務所	
業務内容確認検査	1回	千葉工事事務所	
最終打合せ	1回	千葉工事事務所	完了検査

なお、完了検査はWEB方式により行うものとする。ただし、WEB方式による実施が困難な場合は、対面方式による実施について別途監督員と協議するものとする。

## 1-8 打合簿の作成及び提出について

受注者は、共通仕様書1-22「打合せ」にあたっては、打合せ前に打合せ項目を整理すると共に、打合せ終了後、速やかに調査等打合簿（共通仕様書様式第1-4号）を作成し、監督員に記載事項についての確認を得るものとする。

## 1-9 成果品に関する一般的事項

### 1-9-1 電子納品

本業務においては、設計図書及び監督員の指示に従って、成果品の一部を電子データで納品（以下「電子納品」という。）するものとする。電子納品を行うに当たっては下記の要領及び本特記仕様書の各条項の定めによるものとする。

要 領 名 称	備 考
調査等業務の電子納品要領(案) 【施設編】 (平成26年 7月)	※
CADによる図面作成要領(案) 【施設編】 (平成17年10月)	

※各要領については、(株)高速道路総合技術研究所(以下「NEXCO総研」という。)のホームページ(<http://www.ri-nexco.co.jp/>)より無償ダウンロードが可能であるが、ダウンロードができない場合はNEXCOより貸与する。

### 1-9-2 補足事項

#### (1) CADを使用する場合の図面のファイル形式

図面の電子データを納品する場合は、図面のファイル形式をDWG形式とする。

① ファイル形式をDWG形式に変換できない場合は、監督員と協議するものとする。

#### (2) 紙の基図を使用して成果品を作成する場合のファイル形式等

紙の基図を使用して成果品を作成する場合は、電子データ化にあたり、

① 基図をイメージデータ(TIFF)とした後にCADを使用する。

② 紙の成果品をイメージデータ(TIFF)化する。

等の方法によるものとする。

なお、スキャニングの解像度は400dpi(モノクロ)を標準とし、スキャニングの対象図面の状態に応じて適宜変更するものとする。

また、電子データ化に当って、ファイル名、レイヤー名、図面管理項目等については、「CADによる図面作成要領（案）【施設編】」の関連項目に準じて行うものとする。

#### 1-10 設計進行中の変更

- (1) 設計進行中の変更について、設計条件の変更があった場合は、監督員と協議のうえ、請負代金の変更ができるものとし、その他軽微な変更については、監督員の指示により請負代金の変更をせずに修正を行うものとする。
- (2) 本業務中に、設計要領等の改訂により内容の大幅な変更が生じた場合は、本業務の中で検討を実施する場合がある。この場合の検討に要する費用は、監督員と協議を行い決定するものとする。

#### 1-11 設計変更に伴う在来工種の取り扱い

調査等請負契約書(以下「契約書」という。)第19条、第21条及び第25条第1項の規定に基づき、在来工種を変更する場合は、その諸経費・技術経費等の変更は、NEXCOの積算基準に従ってNEXCOが行うものとする。

#### 1-12 補足事項

##### 1-12-1 疑義について

本業務にあたり、疑義が生じた事項及び本特記仕様書に記載されていない事項については、監督員と協議し指示に従うものとする。

##### 1-12-2 消費税法等の一部改正に伴う取扱いについて

- (1) 請負代金額における消費税等の額については、消費税法等の一部改正に伴い適用となる税率に基づき算出するものとする。
- (2) 受注者が請求する消費税等の額は、消費税法等の一部改正に伴い適用となる税率に基づき請求すること。なお、経過措置の適用を受ける場合については、請求書等に必要な事項を記載のうえ、発注者に請求するものとする。
- (3) 履行期間の延長が調査等請負契約書第19条、第20条又は第22条の規定による場合等により、契約の目的物の引渡時期を変更して引渡が施行日以降となり消費税等の率に変更となったときは、増加分の消費税等は発注者が負担するものとする。  
ただし、受注者の責めに帰すべき事由によって引渡が遅れたときは、増加分の消費税等は受注者が負担するものとする。

## 第2章 建築設計の細部に関する事項

### 2-1 適用範囲

本章は、共通仕様書第3章 建築工事設計の内容と共に仕様を構成する。

### 2-2 適用すべき要領等

本業務において適用すべき要領等は、共通仕様書の表3-1「設計に適用する要領等」による他、下記表に示す要領等を追加するものとする。

番号	要領及び標準図等	備考
1	東日本高速道路㈱ 設計要領第一集～第八集	受注者において整備
2	東日本高速道路㈱ 建築工事標準設計図集	〃
3	東日本高速道路㈱ 機械電気通信設備標準図集	〃
4	東日本高速道路㈱ 施設工事共通仕様書	〃
5	東日本高速道路㈱ 施設機材仕様書集	〃
6	公共建築協会 建築設備設計基準・同要領	〃
7	公共建築工事標準仕様書（建築工事編）	〃
8	公共建築改修工事標準仕様書（建築工事編）	〃
9	公共建築工事標準仕様書（電気設備工事編）	〃
10	公共建築改修工事標準仕様書（電気設備工事編）	〃
11	公共建築工事標準仕様書（機械設備工事編）	〃
12	公共建築改修工事標準仕様書（機械設備工事編）	〃
13	官庁施設の総合耐震計画基準	〃
14	施設工事積算基準（建築/電気通信/機械工事編）	〃

### 2-3 敷地条件

本設計対象施設の敷地条件は下表のとおりであるが、最新の条件は関係官公署との協議等の中で確認すること。

都市計画区域	市川都市計画区域
用途地域	市街化調整区域
防火地域	指定なし
その他の区域	法22条区域

## 2-4 設計の区分

本特記仕様書 1-2-4 の設計の区分は、共通仕様書 3-2-2 「実施設計」に基づくものとし、一般業務及び追加業務の内容、範囲は下記のとおりとする。

### 2-4-1 一般業務

一般業務の内容は下表のとおりとする。

項目		業務内容
(1) 要求等の確認	(i) 建築主の要求等の確認	実施設計に先立ち又は実施設計期間中、建築主の要求等を再確認し、必要に応じ、設計条件の修正を行う。
	(ii) 設計条件の変更等の場合の協議	基本設計の段階以降の状況の変化によって、建築主の要求等に変化がある場合、施設の機能、規模、予算等基本的条件に変更が生じる場合、又はすでに設定した設計条件を変更する必要がある場合においては、建築主と協議する。
(2) 法令上の諸条件の調査及び関係機関との打合せ	(i) 法令上の諸条件の調査	建築物の建築に関する法令及び条例上の制約条件について、基本設計の内容に即した詳細な調査を行う。
	(ii) 建築確認申請に係る関係機関との打合せ	実施設計に必要な範囲で、建築確認申請を行うために必要な事項について関係機関と事前に打合せを行う。
(3) 実施設計方針の策定	(i) 総合検討	基本設計に基づき、意匠、構造及び設備の各要素について検討し、必要に応じて業務体制、業務工程等を変更する。
	(ii) 実施設計のための基本事項の確定	基本設計の段階以降に検討された事項のうち、建築主と協議して合意に達しておく必要のあるもの及び検討作業の結果、基本設計の内容に修正を加える必要があるものを整理し、実施設計のための基本事項を確定する。
	(iii) 実施設計方針の策定及び建築主への説明	総合検討の結果及び確定された基本事項を踏まえ、実施設計方針を策定し、建築主に説明する。
(4) 実施設計図書の作成	(i) 実施設計図書の作成	実施設計方針に基づき、建築主と協議のうえ、技術的な検討、予算との整合の検討等を行い、実施設計図書を作成する。なお、実施設計図書においては、工事施工者が施工すべき建築物及びその細部の形状、寸法、仕様、工事材料、設備機器等の種別、品質及び特に指定する必要がある施工に関する情報（工法、工事監理の方法、施工管理の方法等）を具体的に表現する。
	(ii) 建築確認申請図書の作成	関係機関との事前の打合せ等を踏まえ、実施設計に基づき、必要な建築確認申請図書の作成、指摘事項への対応（質疑応答、書類の修正等）を行う。
(5) 概算工事費の検討	実施設計図書の作成が完了した時点において、当該実施設計図書に基づく建築工事に通常要する費用を概算し、工事費概算書を作成する。	
(6) 実施設計内容の建築主への説明等	実施設計を行っている間、建築主に対して、作業内容や進捗状況を報告し、必要な事項について建築主の意向を確認する。また、実施設計図書の作成が完了した時点において、実施設計図書を建築主に提出し、建築主に対して設計意図及び実施設計内容の総合的な説明を行う。	

また、一般業務の範囲は下表のとおりとする。

建物（施設）名	対象業務		
	総合	構造	設備
1. トイレ棟	○	○	○
2. 電気室棟	○	○	○
3. コリドール・障がい者用駐車 場上屋（小型・大型）	○	○	○
4. 二輪車駐車場上屋	○	○	○
5. 受水槽	○	○	○
6. 浄化槽	○	○	○
7. 喫煙所	○	○	○

#### 2-4-2 追加業務

追加業務の内容は下記のとおりとする。

- ① 積算業務（積算数量算出書の作成、単価作成資料の作成、見積収集）
- ② 建築確認申請（建築基準関係規定（みなし規定を含む）等に係る法令・条例に関する許可等を含む）に関する手続及びこれに付随する詳細協議  
本業務は建築確認申請書の提出から確認済証の交付までに必要な質疑応答も含むものであり、確認済証を受領し完了とする。※申請手数料は発注者負担
- ③ 建築確認申請を除く各種法令・条例に関する事前協議、申請図書及び資料の作成、手続き及び付随する詳細協議  
現時点で必要とされる手続きは以下のとおりであるが、詳細は本設計業務内で確認し、すべての申請手続きを含むものとする。なお、これに係る費用は関連する内訳項目に含むものとし、別途支払いは行わないものとする。 ※申請手数料は発注者負担  
・千葉県福祉のまちづくり条例
- ④ 鳥瞰図・透視図の作成
- ⑤ ZEB検討業務  
ZEB Ready、Nearly ZEB、ZEB それぞれのコスト検討を行い、比較表を作成するものとする。なお、ZEB 検討の対象はトイレ棟の新築設計とする。

#### 2-5 関係官公署及び関係会社への手続き

受注者は、本業務の進行に伴い、関連する法令及び条例の定め、並びに監督員の指示により関係官署及び関係会社と協議し、必要な申請、届出及び手続きを行わなければならない。

なお、これらに関する打合せ及び協議等の内容は、後日紛争等にならないよう、文書にて確認を行うなど明確にしておくとともに、その状況を随時監督員へ報告し、指示があればそれに従うものとする。



## 2-6 成果品

### 2-6-1 成果品の項目

本業務の成果品項目は、共通仕様書の表 3-5「実施設計の成果品一覧表」によるほか、設計主旨及び計画概要に関する事項を取り纏めた「計画説明書」及び本特記仕様書 2-4-2 に示す追加業務の内容を含むものとする。

### 2-6-2 成果品の員数

設計報告書、設計図、電子データの員数は下表のとおりとする。

成果品項目	サイズ	成果品目		仕上げ区分
		製本	電子データ	
設計報告書	A4	1	2	C
設計図	A3	1		D

(凡例) C:ワープロ仕上げ D:CAD 仕上げ

(注) 設計報告書は設計図以外を取り纏めるものとし、計画説明書、特記仕様書、積算業務及び許認可申請書類の作成を含むものとする。特記仕様書は建築工事・電気設備工事・機械設備工事の工事種別毎に作成し、一般事項は不要とする。

(注) 製本は、A4 版及び A3 版キングファイル綴じとする。

### 2-6-3 構造設計書

共通仕様書の表 3-5「実施設計の成果品一覧表」のうち「構造 (6) 建築構造計算概要書」及び「構造 (7) 建築基礎構造計算検討書」については、「設計要領 第六集 建築施設編第 6 編 建築構造設計」に基づき、下記の構成で作成するものとする。

- (6)-1 建築構造計算概要書 (その 1)
- (6)-2 建築構造計算概要書 (その 2)
- (7)-1 建築基礎検討概要書
- (7)-2 建築基礎検討書(基礎検討に係る各種比較検討資料及び見積書を含む。)

### 2-6-4 鳥瞰図・透視図の作成

種別及び数量は下表のとおりとする。

場所	透視図の種別	作成数量	提出部数	大きさ	仕上げ	摘要
京葉市川 P A (上り線) 全体	鳥瞰図	1	各 1 部	A3	着色	2-6-2 成果品に含む ・製本 1 部 ・電子データ 2 部
京葉市川 P A (上り線) 男子トイレ内観	アイレベル	1				
京葉市川 P A (上り線) 女子トイレ内観	アイレベル	1				
京葉市川 P A (上り線) 外観	アイレベル	3				

透視図の作成にあたっては、監督員と協議のうえ視線方向等を決定するものとし、設計建物のみならず関連する照明設備、情報提供設備、造園設計等の計画内容、周辺状況及び背景等を十分に反映し、仕上げるものとする。

## 2-7 細部に関する事項

### 2-7-1 図面の作成

- (1) 実施設計における基本設計の成果についての照査及び照査結果に基づく部分的な見直しについては、監督員の指示に従い本設計にて行うものとする。
- (2) 共通仕様書の表3-5「実施設計の成果品一覧表」のうち、本設計の内容に関連のない図面については適用しないものとするが、同表に記載以外の図面であっても工事の施工に必要な図面については、監督員の指示により作成するものとする。また、同表に記載の各図面については、図面構成等について監督員と協議のうえ、複数の図を1枚に作図できるものとする。
- (3) 共通仕様書の表3-5「実施設計の成果品一覧表」のうち、図面の縮尺について監督員と協議のうえ、建物の種別等により、縮尺を変更できるものとする。
- (4) 共通仕様書3-3-9のうち、図-4から図-6の図面構成について、監督員との協議により変更または修正できるものとする。
- (5) 設計図の作成にあたっては、2分の1縮小を考慮し、図面構成及び記入文字の大きさ等を決定するものとする。

### 2-7-2 配置計画

各建物施設等の配置計画については、各施設相互間の動線計画、設備計画及び隣接する敷地への影響等を含めて検討するほか、別途貸与する土木計画図も十分に照査・検討し、機能的で合理的かつ経済的な配置を検討するものとする。

### 2-7-3 敷地断面図

計画敷地の主要な断面については、監督員の指示により路面、敷地造成計画及び隣接敷地と主要な建物の高さ、位置関係を示す敷地計画断面図を作成するものとする。

### 2-7-4 建物等の計画基準地盤高

土木造成計画高、路面計画高及び関連する造園計画等のほか、土量配分について十分検討のうえ、建物等の計画基準地盤高(設計 GL)を設定するものとし、路面、園地等の高さ及び土木造成計画高と建物等の設計 GL の関連がわかるように、立面図及び断面図等に記入するものとする。なお、掘削、埋戻し及び盛土等の数量計算についても、土木造成計画高と建物等の設計 GL の関係を考慮して土量計算を行うものとする。

### 2-7-5 仮設計画図

設計する建物等の工事を施工するにあたり、大規模な山留め計画等の特殊な仮設計画が必要と判断される場合は、当該仮設計画図も併せて作成するものとする。

### 2-7-6 屋外電気設備設計

屋外電気設備の設計にあたっては、関連する電気、通信、機械設備設計及び造園設計との調整を十分に行い、重複及び脱漏がなく整合がとれた設計を行うものとする。

### 2-7-7 屋外給排水設備設計

屋外給排水設備の設計にあたっては、上記と同様に関連する設計との整合を図るとともに、上下水道事業者、水路等管理者及び監督員と十分に打合せを行い、給水等の引込み位置、排水の放流位置について確認したうえで、重複及び脱漏がなく整合がとれた設計を行うものとし、各建物等の計画地盤高さ、敷地勾配等を考慮した設計を行うものとする。

### 2-7-8 埋設物等

本業務を実施するにあたり、埋設物等の支障物の有無を十分に確認し、支障物が存在する場合は支障物の回避について十分に留意するものとする。

#### 2-7-9 色彩計画

共通仕様書の表 3-5「実施設計の成果品一覧表」のうち「総合(16)色彩計画表」については、設計する主要な建物の外部仕上げ及び部屋等の内部仕上げの色彩計画を色彩番号及び仕上げ材製造所の参考品番のみでなく、着色立面図、着色展開図及び色彩計画の考え方と計画内容を示す色彩計画検討書とともに作成するものとする。

#### 2-7-10 環境に配慮した計画

関連する法令及び条例の定めによる他、建物の断熱性能の向上や省エネルギー設備及び再生可能エネルギー設備を積極的に取り入れ計画をするものとする。

なお、これらに要する費用は本設計業務に含むものとする。

#### 2-7-11 見積収集

見積収集の条件は以下のとおりとする。

- ・見積書宛名：東日本高速道路株式会社 関東支社 千葉工事事務所
- ・現地着価格
- ・見積有効期限：6 ヶ月（不可の場合は見積会社の規定による）

なお、見積は原則 3 社以上から収集するものとするが、特殊製品等で 3 社以上から見積を収集できない場合は、監督員の指示に従うものとする。

Page 10

[illegible]

Year	Actual (%)	Projected (%)
1950	7.5	7.5
1960	8.5	8.5
1970	9.5	9.5
1980	10.5	10.5
1990	11.5	11.5
2000	12.5	12.5
2010	-	14.5
2020	-	16.5
2030	-	17.5
2040	-	18.0
2050	-	18.5

[illegible]

Year	Percentage of population aged 65 and over
1950	7
1960	8
1970	9
1980	10
1990	11
2000	12
2010	13
2020	14
2030	15
2040	16
2050	18

[illegible]

\_\_\_\_\_

協議内容経緯等			<p>②関連する調査業務や設計業務ならびに関係機関協議による資料入手や条件提示等の遅れが履行期間を圧迫することがないよう、資料入手・条件提示・対外協議の期限を明確化する。</p> <p>③協議時期と内容(結果)を工程表に明示することにより、打合せ時期・内容に工程上の遅れがないか確認する。</p> <p>④照査の時期と内容(結果)を工程表に明示することにより、作業の進捗状況に合致した照査作業が実施されているか確認する。</p> <p>⑤本工程表は作業計画書に添付するとともに、発注者と受注者双方で共有し、適切な履行期間を確保することで設計ミスの防止、品質の確保を図る。</p> <p>⑥なお、本書式は固定のものではない。上記趣旨を理解したうえで、各業務単位で工夫・改良を加えて利用することを基本とする。</p>
5. 照査内容	照査時期・照査内容・照査結果		<p>※作成上の留意事項</p> <p>①関係機関協議については当該事項をその都度記入のこと。</p> <p>②協議等による遅滞が想定される場合、工程上のクリティカルを明示すること。</p> <p>③工程計画に大幅な変更が生じた場合、協議時に発注者に提示し確認を行うこと。</p>